

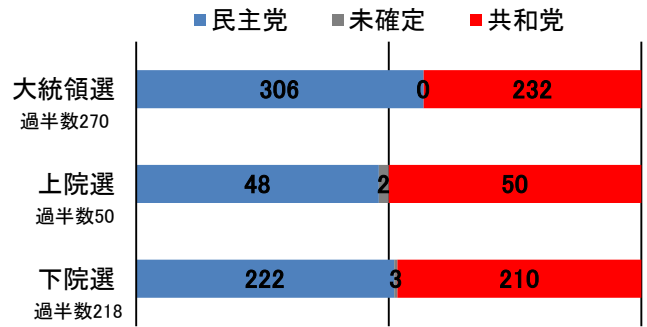
マーケットレポート

米大統領選動向の振り返りと今後の注目ポイント

◆大統領選および上下院選の足下の状況

2020年11月3日に投開票が始まった米大統領選は、トランプ大統領が依然敗北を認めない姿勢であるものの、バイデン氏の勝利が確実視される状況となりました。一方、同時に行われた上下院議員選挙は、下院は民主党の過半数確保が確実な状況ですが、上院の結果は、来年1月5日に実施されるジョージア州での決選投票の結果を待つ状態となっています。共和党は既に上院全議席の半分の50議席を確保していますが、民主党が残り2議席を確保して両党の議席数が同数となった場合には、議案の採決に際し上院議長を兼務する副大統領が1票を投じるため、民主党が実質的に上院の多数党になるとみられます。

大統領選 上下院選の開票状況(11月24日現在)



※Real Clear PoliticsのデータをもとにJP投信作成

◆民主党のバイデン氏が掲げる政策

「大きな政府」を掲げる民主党のバイデン氏は、2.2兆ドル規模の追加経済対策や大規模なインフラ投資など、積極的な財政出動を掲げる一方で、所得の再分配を意図した法人税率引き上げや富裕層への増税を公約に挙げています。また、医療や育児、介護などの社会保障の充実や環境問題対策などを推進するとみられます。

バイデン氏が掲げる主な公約

経済政策	法人税率引き上げ(21%→28%) 高所得者への増税 2.2兆ドル規模の追加経済対策
社会保障	オバマケアの拡充 育児、介護関連の支援
環境問題	2兆ドル規模のインフラ投資 パリ協定への復帰

※各種報道をもとにJP投信作成

◆今後の注目ポイント

バイデン氏は上記の公約を掲げているものの、新型コロナウイルス対策や経済対策が足下の焦点となるとみられ、すぐさま大きな政策転換が行われる可能性は低いものと思われれます。しかしながら、いずれ公約の実現に着手する際には、法人増税や富裕層への増税などの政策は株式市場にとって重しとなるとみられ、また、大規模な財政出動が行われる場合には長期金利の上昇に注意が必要と思われる。上院で共和党が多数を獲得し「ねじれ議会」となった場合には、増税や大規模な財政出動などの極端な政策は実現しづらいとみられる一方、議会との対立により政権運営が滞るリスクには注意が必要です。

足下ではバイデン政権の閣僚の選出が進められています。人選にあたり、急進左派を含む民主党内のバランスを取る必要があるものの、上院が共和党の多数となった場合には急進左派の閣僚の選出は難しいとの見方もあり、閣僚人事に注目が集まります。

米大統領選以降のマーケットの動向

		11月2日	11月24日	11月2日からの値動き	
		終値	終値	変化幅	騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	23,295.48	26,165.59	2,870.11	12.32%
	TOPIX	1,607.95	1,762.40	154.45	9.61%
	NYダウ(単位:米ドル)	26,925.05	30,046.24	3,121.19	11.59%
	S&P500	3,310.24	3,635.41	325.17	9.82%
債券	日本10年国債利回り(単位:%)	0.045	0.025	▲0.020	—
	米国10年国債利回り(単位:%)	0.843	0.880	0.037	—
為替	米ドル/円(単位:円)	104.76	104.58	▲0.18	▲0.17%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

次期大統領就任までのスケジュール

日付	今後の予定
2020年12月14日	選挙人による投票日
2021年1月5日	ジョージア州 上院選決選投票
2021年1月6日	連邦議会による大統領の正式決定
2021年1月20日	次期大統領就任式

※各種報道をもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。